

健康保険 被保険者
家族
出産育児一時金
(直接支払制度用)

内払金支払依頼書
差額申請書
付加給付申請書

被保険者(申請者)記入用

常務理事	事務長	課長	担当者

被保険者(申請者)情報	記号	番号	生年月日	年	月	日
	被保険者証の (右づめ)	1 2 3	4 5 6 7 8 9 0	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	5 0 0	9 0 1
	氏名・印	(フリガナ) ケンホ タロウ	健保 太郎	自署の場合は押印を省略できます。		
	住所	(〒 ××× - ××××)	東京 都道府県	〇〇〇		
電話番号 (日中の連絡先)	TEL ×× (△△△) □□□□					
<input type="checkbox"/> 本申請書の提出を事業主へ委任します。(委任する場合は <input checked="" type="checkbox"/>)						

振込先指定口座	金融機関 名称	〇〇〇	銀行 金庫 信組 農協 漁協 其他()	本店 支店 出張所 本所 支所	
	預金種別	1 1.普通 3.別段 2.当座 4.通知	口座番号	1 2 3 4 5 6 7	左づめでご記入ください。
	口座名義	▼カタカナ(姓と名の間は1マス空けてご記入ください。濁点(゜)、半濁点(゜)は1字としてご記入ください。)			口座名義の区分
	ケンホ タロウ			1 1.申請者 2.代理人	

※原則、被保険者のご本人口座へのお振込みになります。

「2」の場合は必ず記入・押印ください。(押印省略不可)

受取代理人の欄	被保険者 (申請者)	本申請に基づく給付金に関する受領を下記の代理人に委任します。		平成 年 月 日
	氏名・印	住所 「被保険者(申請者)情報」の住所と同じ		
	代理人 (口座名義人)	住所 (フリガナ) 氏名・印	TEL ()	委任者と代理人との関係

「申請者・医師・市区町村長記入用」は2ページに続きます。>>>

被保険者証の記号番号を記入した場合はマイナンバーの記入は不要です
マイナンバーを記載した場合は、個人番号確認、本人確認をするための添付書類が必要です
被保険者のマイナンバー記載欄

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

社会保険労務士の
提出代行者名記載欄

記載不要

印

(29.3)
受付日付印

被保険者氏名

健保 太郎

申請内容

1 出産した者

2

1. 被保険者 2. 家族（被扶養者）

1 - ①

家族の場合はその方の

氏名

健保 花子

生年月日

 昭和
 平成

52

年

07

月

01

日

2 出産した年月日

平成

30

年

04

月

10

日

3 生産または死産の別

1

1. 生産 2. 死産 3. 生産・死産混在

3 - ①

「生産」の場合出生人数

1

人

3 - ②

「死産」の場合死産児数

人

3 - ② - (1)

「死産」の場合妊娠経過期間

満

週

4 出産児の氏名

健保 次郎

5 出産した医療機関等

名称

〇〇クリニック

所在地

横浜市

6 出産した方

●被保険者 → 退職後6ヶ月以内の出産ですか。

●家 族 → 当組合に加入後6か月以内の出産ですか。

2

1. はい 2. いいえ

6 - ①

「はい」の場合、『保険者名』と『記号・番号』をご記入ください。

●被保険者 → 現在加入している保険者について

●家 族 → 当組合加入前に加入していた保険者について

保険者名

記号・番号

6 - ① - (1)

同一の出産について、6 - ①の保険者より出産育児一時金を

1. 受けた／受ける予定 2. 受けない

証明欄（いずれかにご記入ください）

医師・助産師による
証明の場合

出産者氏名

出産年月日

平成

年

月

日

出生児の数

 単胎 多胎

（

児）

生産または死産の別

 生産 死産

→（妊娠

週）

上記のとおり相違ない

平成

年

記載不要

印

市区町村長による
証明の場合（生産のみ）

本籍

筆頭者
氏名

母の氏名

出生児
氏名出生
年月日

平成

年

月

日

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成

年

月

日

市区町村長名

印

【添付書類】

- 領収書・明細書のコピー（産科医療保障制度加入機関の押印があるもの）
- 出産育児一時金の医療機関直接支払い制度についての同意書のコピー

←添付をお願いいたします。

【内払金支払依頼書として提出する場合】

医師・助産師による出産証明、または市区町村長による出生に関して戸籍に記載した事項等の証明を受けてください。

死産の場合は、医師・助産師に限って証明を受けてください。ただし、医療機関等から交付される領収・明細書に「出産年月日」および「出生児数」が記載されている場合、もしくは死産の場合で「死産年月日」および「妊娠週数」が記載されている場合は必要ありません。